

様式第1(1)

特別地域（特別保護地区、海城公園地区）内
工作物の新（改、増）築許可申請書

自然公園法第20条（第21条、第22条）第3項の規定により 国立
公園の特別地域（特別保護地区、海城公園地区）内における工作物の新（改、増）
築の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

環境大臣 殿
（〇〇地方環境事務所長 殿）

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
工作物の種類		
施 行 方 法	敷地面積	
	規模	
	構造	
	主要材料	
	外部の仕上げ 及び色彩	
	関連行為の概要	
施行後の周辺の取扱		
予 定 日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、立面図、断面図及び意匠配色図 (立面図に彩色したものでも可)
- (4) 行為終了後における植栽その他修景の方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の修景図
- (5) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面 (構造図等)

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「目的」欄には、当該工作物を設ける目的及びその必要性を具体的に記入すること。
- (3) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (4) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海城公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深 (干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採 (樹種、本数、面積等)、支障となる動植物の除去、敷地造成 (面積、切土盛土量等)、残土量とその処理方法、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「施行後の周辺の取扱」欄には、跡地の整理、修景のための植栽等風致景観の保護のために行う措置を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (7) 「備考」欄には次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (8) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (2)

特別地域 (特別保護地区) 内木竹の伐採許可申請書

自然公園法第 20 条 (第 21 条) 第 3 項の規定により 国立公園の特別地域 (特別保護地区) 内における木竹の伐採の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
林 況	林 種 及 び 樹 種	
	林 齡	
	森 林 面 積	
	総 蓄 積 (a)	
施 行 方 法	伐 採 種 別	
	伐 採 樹 種	
	伐 採 面 積	
	平 均 樹 齡	
	平 均 胸 高 直 径	
	伐 採 材 積 (b)	
	伐 採 材 積 歩 合 (b / a)	%
	関 連 行 為 の 概 要	
	伐 採 跡 地 の 取 扱	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「林種及び樹種」欄には、針葉樹林、広葉樹林、混交林の別及び天然林、人工林の別並びに主な樹種を括弧書で記入すること。
- (4) 「伐採種別」欄には、皆伐、単木択伐、塊状択伐等の別を記入すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、索道、林道、貯木場の設置(面積、切土盛土量等)、残土量とその処理方法等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「伐採跡地の取扱」欄には、伐採後の植栽計画(年次、樹種、施行方法等)等を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (7) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (8) 学術研究その他公益上必要なもの、地域住民の日常生活の維持のために必要なもの、病虫害の防除・防災・風致維持その他森林の管理として行われるもの又は測量のために行われるもの、若しくは第3種特別地域において行われるものであつて森林施業以外の目的で申請する場合には、「林況」のかわりに「行為地及びその付近の状況」を記載する。

また、「施行方法」については「伐採樹種」「伐採面積」「関連行為の概要」「伐採跡地の取扱」を記載することで足りるものとする。
- (9) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4とすること。

様式第 1 (3)

特別地域（特別保護地区）内高山植物等（木竹、木竹以外の植物、落葉又は落枝）の採取（損傷）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の特別地域（特別保護地区）内における高山植物等（木竹、木竹以外の植物、落葉又は落枝）の採取（損傷）の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
採 取 (損 傷) 物 の 種 類		
施 行 方 法	採 取 (損 傷) 物 の 数 量	
	採 取 (損 傷) 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「採取（損傷）方法」欄には、使用器具の名称、採取（損傷）部分の別等を記入すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、特別地域（特別保護地区）内で採取した木竹以外の植物を再度植栽・播種する予定となっている場合、時期及び場所等の詳細を記入すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 申請者以外に当該行為を行う者がいる場合は、その名前
 - オ 当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A4 とすること。

様式第 1 (4)

特別地域（特別保護地区、海城公園地区）内
鉱物の掘採（土石の採取）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により 国立
公園の特別地域（特別保護地区、海城公園地区）内における鉱物の掘採（土石の採
取）の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

環境大臣 殿
（〇〇地方環境事務所長 殿）

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
鉱 物 （ 土 石 ） の 種 類		
施 行 方 法	掘採（採取）方法	
	掘採（採取）量	
	掘採（採取）設備	
	土地の形状を変更 する面積	
	掘採（採取）後の 土地の形状	
	関連行為の概要	
	掘採（採取）跡地 の取扱	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、断面図
- (4) 行為終了後における植栽その他修景の方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の修景図
- (5) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海域公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深(干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「掘採(採取)方法」欄には、露天掘、坑道掘(横坑、たて坑、斜坑)等の別を記入すること。
- (5) 「掘採(採取)量」欄には、容積(立方メートル)及び重量(トン、グラム)により掘採(採取)量を記入すること。
- (6) 「掘採(採取)後の土地の形状」欄には、切羽跡階段状等掘採(採取)後の土地の形状について、具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (7) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採(樹種、本数、面積等)、支障となる動植物の除去、ズリ処理等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (8) 「掘採(採取)跡地の取扱」欄には、跡地の整理、緑化の方法等、風致景観の保護のために行う措置及び跡地の用途を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (9) 「備考」欄には次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 当該行為が鉱業法第 63 条に規定する施業案を必要とするものであるときは、当該施業案の概要
 - ウ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - エ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - オ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (10) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (5)

特別地域（特別保護地区）内水位（水量）
に増減を及ぼさせる行為許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の特
別地域（特別保護地区）内における水位（水量）に増減を及ぼさせる行為の許可を
受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

環境大臣 殿

(〇〇地方環境事務所長 殿)

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
施 行 方 法	水位（水量）の 増減の及ぶ範囲	
	水位（水量）の 増減の原因とな る行為・設備等	
	水位（水量）の 増減の内容	
	関連行為の概要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には、当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生、着生する動植物等周辺の状況を示す上で必要な事項及び現在の水位(水量)(一定の期間ごとに水位(水量)が異なる場合には、その期間別の水位(水量))を記入すること。なお、水量の単位は立方メートル毎秒とすること。また、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「水位(水量)の増減の内容」欄には、申請行為による水位(最高水位、最低水位等)又は水量(取水量、放流量等)の変化を記入すること。なお、一定の期間ごとに水位(水量)の増減の内容が変わる場合には、その期間別に記入すること。また、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4 とすること。

様式第 1 (6)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内
汚水等の排出許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により 国立公園の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内における汚水等の排出の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	(指定湖沼又は湿原名)
行為地及びその 付近の状況		
汚水等の種類 及び原因		
施 行 方 法	汚水等の処理 施設の種類、 規模及び能力	
	汚水等の水質	
	排出の時期 及び量	
	指定水域等への 排出方法	
	関連行為の概要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の排水設備の平面図、立面図、断面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面(構造図等)

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「目的」欄には、当該排出行為の目的及びその必要性を具体的に記入すること。
- (3) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。なお、特別地域又は特別保護地区においては指定湖沼又は湿原名もあわせて記入すること。
- (4) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海城公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深(干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「汚水等の種類及び原因」欄には、厨房からの雑排水、〇〇製造による工場排水等、汚水等の排出の原因となる行為及び汚水等の種類を詳細に記入すること。
- (6) 「排出の時期及び量」欄には、1日当たりの排出量及びその年間における季節的变化を記入すること。
- (7) 「関連行為の概要」欄には、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (8) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (9) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4とすること。

様式 1 (7)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内
 広告物の設置等許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により
 公園の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内における
 を受けたく、次のとおり申請します。

国立
 の許可

年 月 日

申請者の氏名及び住所
 （法人にあつては、名称、）
 （住所及び代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	独立して設置する 場合の敷地面積	
	広告物を掲出又は 表示する工作物の 種類及びその箇所	
	規 模 及 び 構 造	
	主 要 材 料	
	色 彩	
	表 示 の 内 容	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、立面図、断面図及び意匠配色図 (立面図に彩色したものでも可)
- (4) その他、行為の施行方法に表示に必要な図面 (構造図等)

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を、「 の許可」の箇所には、「広告物の設置の許可」「広告の工作物への表示の許可」等許可を受けようとする行為の種別を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海城公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深 (干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「広告物を掲出又は表示する工作物の種類及びその箇所」欄には、店舗の屋根、倉庫の壁面等、当該広告物を掲出又は表示しようとする工作物の種類と、掲出又は表示しようとする箇所を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採 (樹種、本数、面積等)、支障となる動植物の除去、敷地造成 (面積、切土盛土量等)、残土量とその処理方法、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (8)

特別地域 (特別保護地区) 内物の集積 (貯蔵) 許可申請書

自然公園法第 20 条 (第 21 条) 第 3 項の規定により 国立公園の特別地域 (特別保護地区) 内における物の集積 (貯蔵) の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
集積 (貯蔵) 物の 種類		
施 行 方 法	集積 (貯蔵) 方法	
	土地使用面積 及び集積 (貯蔵) する高さ	
	関連行為の概要	
	集積 (貯蔵) 設備	
予 定 日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、立面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (3) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、転石の除去等当該行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (5) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (9)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内
水面の埋立（干拓）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により 国立
公園の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内における水面の埋立（干拓）の
許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

環境大臣 殿
（〇〇地方環境事務所長 殿）

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
施 行 方 法	埋立（干拓）面積	
	工事の方法	
	関連行為の概要	
	埋立（干拓）後 の取扱	
予 定 日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1)行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2)行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3)行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、断面図
- (4)行為終了後における植栽その他修景の方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の修景図
- (5)その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1)申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2)「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3)「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海域公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深(干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4)「工事の方法」欄には、工事計画(時期、工種等)を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5)「関連行為の概要」欄には、支障となる動植物の除去、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6)「埋立(干拓)後の取扱」欄には、埋立後の用途、風致景観の保護のために行う措置を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (7)「備考」欄には次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (8)申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (10)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内
土地（海底）の形状変更許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により 国立
公園の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内における土地（海底）の形状変
更の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

環境大臣 殿
(〇〇地方環境事務所長 殿)

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	土 地 の 形 状 を 変 更 す る 面 積	
	工 事 の 方 法	
	変 更 後 の 土 地 の 形 状	
	関 連 行 為 の 概 要	
	変 更 後 の 取 扱	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、断面図
- (4) 行為終了後における植栽その他修景の方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の修景図
- (5) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海城公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深 (干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を、添付図面に表示すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「変更後の取扱」欄には、土地の形状変更後の用途、風致景観の保護のために行う措置を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (11)

特別地域（特別保護地区）内木竹以外の
植物の植栽（播種）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の
特別地域（特別保護地区）内における木竹以外の植物の植栽又は播種の許可を受け
たく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
植 栽 (播 種) す る 植 物 の 種 類		
施 行 方 法	植栽（播種）面積	
	植栽（播種）数量	
	植栽（播種）方法	
	管 理 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「植栽 (播種) する植物の種類」欄には、植栽又は播種する植物の種類 (変種である場合は、変種レベルまで) を記入すること。
- (5) 「管理方法」欄には、植栽又は播種する植物種が当該地周辺の景観の維持に支障を及ぼさないための措置等を記入すること。
- (6) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採 (樹種、本数、面積等)、支障となる動植物の除去等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入するとともに、特別地域 (特別保護地区) 内で採取した木竹以外の植物を再度植栽・播種する場合、場所等の詳細を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (7) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (8) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (12)

特別地域（特別保護地区）内動物の捕獲（殺傷）
（動物の卵の採取（損傷））許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の特
別地域（特別保護地区）内における動物の捕獲（殺傷）（動物の卵の採取（損傷））
の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあっては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
動 物 （ 卵 ） の 種 類		
施 行 方 法	捕 獲 （ 殺 傷 ） （ 採 取 （ 損 傷 ） ） 物 の 数 量	
	捕 獲 （ 殺 傷 ） （ 採 取 （ 損 傷 ） ） の 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「捕獲（殺傷）（採取（損傷））の方法」欄には、捕獲（殺傷）（採取（損傷））の方法、使用器具の名称等を記入すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採（樹種、本数、面積等）、支障となる動植物の除去等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入するとともに、特別地域（特別保護地区）内で捕獲した動物を再度放つ予定となっている場合、時期及び詳細を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 申請者以外に当該行為を行う者がいる場合は、その名前
 - オ 当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A 4 とすること。

様式第 1 (13)

特別地域（特別保護地区）内動物の放出
（家畜の放牧を含む）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の
特別地域（特別保護地区）内における動物の放出（家畜の放牧を含む）の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
動 物 （ 家 畜 ） の 種 類		
施 行 方 法	動 物 （ 家 畜 ） の 数 量 （ 頭 数 ）	
	管 理 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「動物 (家畜) の種類」欄には、放出する動物 (家畜) の種類 (亜種である場合は、亜種レベルまで) を記入すること。
- (5) 「管理方法」欄には、放出する動物 (家畜) が当該地周辺の景観の維持に支障を及ぼさないための措置等を記入すること。なお、家畜にあっては、放牧面積、放牧施設、放牧時期を記入すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (14)

特別地域（特別保護地区）内工作物
等の色彩変更許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の特
別地域（特別保護地区）内における の色彩変更の許可を受けたく、
次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
施 行 方 法	色彩を変更 する工作物	
	色彩を変更 する箇所	
	現在の色彩	
	変更後の色彩	
	関連行為の概要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の立面図、変更後の意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を、「 の色彩変更」の箇所には「屋根の色彩の変更」、「壁面の色彩変更」等色彩を変更する工作物の箇所を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、工事中仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (15)

特別地域（特別保護地区）内
指定区域内への立入り許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条）第 3 項の規定により 国立公園の特
別地域（特別保護地区）内の環境大臣が指定する区域内への立入りの許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあっては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

環境大臣 殿
(〇〇地方環境事務所長 殿)

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
立 ち 入 る 者 の 人 数 及 び 氏 名 並 び に 期 間		
立 ち 入 る 経 路 又 は 範 囲		
立 ち 入 る 方 法		
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「立ち入る者の人数及び氏名並びに期間」欄には、申請者を含めた人数、全員の氏名及び立入り期間を記入すること。
- (5) 「立ち入る方法」欄には、1日2回通行する、特定の場所に留まって調査を行う等、行為地内での活動状況、頻度等を記入すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4とすること。

様式第 1 (16)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内車馬
（動力船、航空機）の使用（着陸）許可申請書

自然公園法第 20 条（第 21 条、第 22 条）第 3 項の規定により 国
立公園の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内における車馬（動力船、航空
機）の使用（着陸）の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行為地及びその 付近の状況		
車馬（動力船、 航空機）の種類 及び数		
使用（着陸） 範囲及び面積		
使用（着陸）方法		
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真 (カラー写真)
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「使用 (着陸) 方法」欄には、自動車を時速 50 キロメートルで 1 日 2 回 1 周させる等、行為地内での活動状況、頻度等を記入すること。
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先 (電話番号又はメールアドレス) なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格 (JIS) A4 とすること。

様式第 1 (17)

特別保護地区内木竹の植栽許可申請書

自然公園法第 21 条第 3 項の規定により 国立公園の特別保護地区内
 における植栽の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
 (法人にあつては、名称、)
 (住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行為地及びその 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	植 栽 種 別	
	植 栽 面 積	
	植 栽 樹 種	
	樹 齡	
	植 栽 数 量	
	植 栽 方 法	
	管 理 方 法	
	関連行為の概要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「植栽種別」欄には、新植又は補植等の別を記入すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、特別保護地区内で伐採した木竹を再度移植する場合、場所等の詳細を記入すること。
- (6) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (7) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (18)

特別保護地区内火入 (たき火) 許可申請書

自然公園法第 21 条第 3 項の規定により 国立公園の特別保護地区内
 における火入 (たき火) の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
 (法人にあつては、名称、)
 (住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	火入 (たき火) の 及 ぶ 範 囲	
	設 備	
	火入 (たき火) 後 の 取 扱	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

(1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図

(2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)

(3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

(1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。

(2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

(3) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。

ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況

イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件

エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。

(4) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 1 (19)

海城公園地区内動物の捕獲（殺傷）
（植物の採取（損傷））許可申請書

自然公園法第 22 条第 3 項の規定により 国立公園の海城公園地区
内における動物の捕獲（殺傷）（植物の採取（損傷））の許可を受けたく、次のと
おり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
（法人にあつては、名称、）
（住所及び代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
動 物 （ 植 物 ） の 種 類		
施 行 方 法	捕 獲 （ 殺 傷 ） （ 採 取 （ 損 傷 ） ） 物 の 数 量	
	捕 獲 （ 殺 傷 ） （ 採 取 （ 損 傷 ） ） の 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、海底の形状、着生する動植物、水深（干満）、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「捕獲（殺傷）（採取（損傷））の方法」欄には、捕獲（殺傷）（採取（損傷））の方法、使用器具の名称等を記入すること。
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 申請者以外に当該行為を行う者がいる場合は、その名前
 - オ 当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）A 4 とすること。

様式第 1 (20)

海城公園地区内物の係留許可申請書

自然公園法第 22 条第 3 項の規定により 国立公園の海城公園地区
内における物の係留の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
物 の 種 類		
施 行 方 法	占 有 す る 海 面 の 面 積	
	係 留 施 設	
	係 留 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の平面図、立面図及び断面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、海底の形状、着生する動植物、水深(干満)、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
 - エ 当該申請に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4 とすること。

様式第 2

特別地域（普通地域）内で行う自然を活用した催しの計画書

自然公園法施行規則第 12 条第 30 号（第 15 条第 16 号）の規定により

国立公園の特別地域（普通地域）内における自然を活用した催しの計画書を提出します。

年 月 日

提出者（地方公共団体）の代表者氏名及び住所

〇〇地方環境事務所長 殿

催 し 内 容	名 称	
	主 催 者 名	
	目 的	
	開 催 場 所	
	開 催 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
行 為 の 概 要		
風 致 の 維 持 の た め に 行 わ れ る 措 置 の 内 容		
原 状 回 復 を 確 実 に 実 施 す る た め の 体 制 及 び 方 法 並 び に そ の 実 施 期 限		
備 考		

(備考)

- 1 計画書の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- 2 「開催場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- 3 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項のほか、行為地が原状回復が可能な場所であることを示す上で必要な事項を記入すること。
- 4 「行為の概要」欄には、工作物の設置、広告物の掲出その他の自然を活用した催しを実施するのに必要な行為の概要を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
また、「行為の概要」が未確定の場合は、当該工作物の新築等に着手する 15 日前までに地方環境事務所に、その概要を、通知すること。
- 5 「風致の維持のために行われる措置の内容」欄には、仮設の植生保護柵の設置、広告物の規模や色彩その他の当該地の風致の維持のために執られる配慮事項を記入すること。
- 6 「原状回復を確実に実施するための体制及び方法並びにその実施期限」欄には、ゴミ収集、砂浜の地ならしその他の跡地の整理のために行う措置及びその実施体制並びにその実施期限を記入すること。
- 7 「備考」欄には次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

様式第3(1)

特別地域(特別保護地区、海域公園地区)内
行為着手済届出書

自然公園法第20条(第21条、第22条)第6項の規定により 国立公園
の特別地域(特別保護地区、海域公園地区、湖沼、湿原、物)が指定(拡張)され
た際、行為に着手していたので、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

(備考)

記入事項及び添付図面についてはそれぞれの行為につき、様式第1に準ずること。
ただし、「行為地及びその付近の状況」及び「予定日」のうち「着手」欄は必要
としない。

様式第3(2)

特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内
非常災害応急措置届出書

自然公園法第20条（第21条、第22条）第7項の規定により 国立公園
の特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内において非常災害のために必要な応
急措置をしたので、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所
（法人にあっては、名称、）
（住所及び 代表者の氏名）

〇〇地方環境事務所長 殿

（備考）

記入事項及び添付図面についてはそれぞれの行為につき、様式第1に準ずること。
ただし、「行為地及びその付近の状況」及び「予定日」のうち「着手」欄は実際の
の着手日を記入すること。

様式第3(3)

特別地域内

行為届出書

自然公園法第20条第8項の規定により 国立公園特別地域内
において 行為をいたしたく、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

(備考)

- 1 添付図面及び記入事項についてはそれぞれの行為につき、様式第1に準ずること。
- 2 申請文の「 行為」の箇所には、木竹の植栽、家畜の放牧等行為の種類を記入すること。

様式第 4

普通地域内

行為届出書

自然公園法第 33 条第 1 項の規定により 国立公園普通地域内
において 行為をいたしたく、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

(備考)

- 1 添付図面及び記入事項についてはそれぞれの行為につき、様式第 1 に準ずること。
- 2 申請文の「 行為」の箇所には、工作物の新築、土石の採取等行為の種類を記入すること。

様式第 5

番 号
年 月 日

殿

〇〇地方環境事務所

自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）第 33 条第 4 項の規定に基づき、貴殿の次の届出に係る同条第 3 項の期間を下記のとおり延長する。

国立公園名 _____
行為の種類 _____
届出年月日 _____

記

延長する期間
延長する理由

様式第 6

番 号
年 月 日

殿

〇〇地方環境事務所

自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）第 33 条第 6 項の規定に基づき、貴殿の次の届出に係る同条第 5 項の期間を下記のとおり短縮する。

国立公園名 _____
行為の種類 _____
届出年月日 _____

記

上記届出に係る行為に着手してはならない期間は、届出の日から 年 月 日までとする。

様式第 7

利用調整地区内への立入り許可申請書

自然公園法第 23 条第 3 項第 7 号の規定により 国立公園の
利用調整地区内への立入りの許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあっては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
立 ち 入 る 者 の 人 数 及 び 氏 名 並 び に 期 間		
立 ち 入 る 経 路 又 は 範 囲		
立 ち 入 る 方 法		
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 申請文の「 利用調整地区」の箇所には当該利用調整地区の名称を記入すること。なお、不用の文字は抹消すること。
- (3) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- (4) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「立ち入る者の人数及び氏名並びに期間」欄には、申請者を含めた人数、全員の氏名及び立入り期間を記入すること。
- (6) 「立ち入る方法」欄には、1日2回通行する、特定の場所に留まって調査を行う等、行為地内での活動状況、頻度等を記入すること。
- (7) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
- (8) 用紙の大きさは、日本産業企画（JIS）A4とすること。

様式第 8 (1)

番 号
年 月 日

自然環境局長 殿
(○○地方環境事務所長 殿)

○○地方環境事務所長
(○○自然環境事務所長)
(公 印 省 略)

自然公園法違反行為について (報告・伺い)

標記について、下記 (又は別紙) のとおり報告し (伺い) ます。

記

- (1) 発見日時
- (2) 違反行為の種類
- (3) 行為者の住所氏名
- (4) 行為の場所
- (5) 違反行為の概要
- (6) 措置状況
- (7) 他法令の規定による処分の状況
- (8) 違反行為の処理に関する意見
- (9) その他参考事項

(備考)

- 1 「違反行為の種類」欄には、工作物の新築、土石の採取等行為の種類を記入すること。
- 2 「違反行為の概要」欄には、天然色写真を添付すること。
- 3 「違反行為の処理に関する意見」欄には、措置内容案 (注意文書案を含む) とその理由を記入すること。
- 4 「その他参考事項」欄には、既許可 (処分) の行為である場合には、その日付、番号及び条件 (処分) の内容を記入すること。
なお、当該違反行為に対する処分に関する意見も記入すること。
- 5 行為の場所を示した縮尺 1:25,000 程度の地形図、縮尺 1:5,000 程度の概況図等を必要に応じて添付すること。

〇〇地方環境事務所長 殿

〇〇自然環境事務所長
(公 印 省 略)

自然公園法違反行為について (報告)

標記について、下記 (又は別紙) のとおり報告します。

記

- (1) 発見日時
- (2) 違反行為の種類
- (3) 行為者の住所氏名
- (4) 行為の場所
- (5) 違反行為の概要
- (6) 措置状況
- (7) 他法令の規定による処分の状況
- (8) その他参考事項

(備考)

- 1 「違反行為の種類」欄には、工作物の新築、土石の採取等行為の種類を記入すること。
- 2 「違反行為の概要」欄には、天然色写真を添付すること。
- 3 「その他参考事項」欄には、既許可 (処分) の行為である場合には、その日付、番号及び条件 (処分) の内容を記入すること。
なお、当該違反行為に対する処分に関する意見も記入すること。
- 4 行為の場所を示した縮尺 1:25,000 程度の地形図、縮尺 1:5,000 程度の概況図等を必要に応じて添付すること。
- 5 違反者に対する注意文書の写しを附すこと。

様式第9

番 号
年 月 日

自然環境局国立公園課長 殿

〔
〇〇地方環境事務所国立公園課長 殿
〇〇自然環境事務所長 殿
〇〇事務所長 殿
〇〇首席自然保護官 殿
〇〇自然保護官 殿
〕

環境大臣
(〇〇地方環境事務所長)
(公 印 省 略)

自然公園法第30条第1項(第35条第2項)に基づく立入検査について

貴職に於いて、下記のとおり、自然公園法第30条第1項(第35条第2項)に基づく立入検査を実施されたい。

記

立入年月日：

指定認定機関(立入検査をする土地若しくは建物)：

立入検査をする職員：

(備考)

- 1 「指定認定機関」欄(立入検査をする土地若しくは建物)には、1行目に国立公園名及び地種区分を、2行目には、都道府県、市郡、町村、大字、地番(地先)等を記入すること。必要な場合は立入検査をする土地若しくは建物を示す図面を添付すること。
- 2 立入検査をする職員が複数の場合は、複数名記入すること。